

令和元年度

鹿児島県工業用水道事業決算審査意見書

鹿児島県監査委員

監 査 第 6 4 号

令和 2 年 8 月 28 日

鹿 児 島 県 知 事 塩 田 康 一 殿

鹿 児 島 県 監 査 委 員	長 野	信 弘
同	大 菌	豊
同	寺 田	洋 一
同	成 尾	信 春

令和元年度鹿児島県工業用水道事業決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により令和2年7月31日付け財第46号で審査に付された令和元年度鹿児島県工業用水道事業決算について審査を行ったので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査対象	1
2 審査期間	1
3 審査手続等	1
第2 審査の結果	1
第3 審査の意見	1
1 経営状況	1
(1) 予算の執行状況	1
(2) 施設の利用状況等	2
(3) 事業収支(収益的収支)	3
(4) 資本的収支	4
(5) 資金収支	5
(6) 財政状態	6
2 意見	8
別表	
別表第1 比較損益計算書	9
別表第2 比較貸借対照表	10
別表第3 経営分析比率表	11

令和元年度鹿児島県工業用水道事業決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査対象 令和元年度鹿児島県工業用水道事業決算
- 2 審査期間 令和2年8月1日から同年8月28日まで
- 3 審査手続等

審査に当たっては、鹿児島県工業用水道事業について、

- (1) 常に企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているか。
- (2) 予算の執行や収入支出等の事務など財務に関する事務は適正に行われているか。
- (3) 決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

を主眼として、決算書、附属書類、会計諸帳簿等の照合等通常実施すべき審査を実施したほか、関係部局の説明を聴取するなどの方法によるとともに、例月現金出納検査及び定期監査の結果も参考にしながら、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法規に準拠し、地方公営企業に係る会計原則に基づき作成され、その計数は、正確で事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、財務に関する事務については、おおむね適正に執行されていると認められた。

また、事業の運営も地方公営企業の経営の基本原則に沿って行われていると認められた。

第3 審査の意見

1 経営状況

鹿児島県工業用水道事業は、鹿児島臨海工業地帯1号及び2号用地に立地する企業に対し工業用水を供給している。平成30年9月以降、鹿児島臨海工業用水道事業（永田川施設）から鹿児島臨海第2期工業用水道事業（万之瀬川施設）へ給水を段階的に移行し、平成31年4月に完全移行した。これに伴い鹿児島臨海工業用水道事業（永田川施設）は令和元年5月31日付けをもって廃止された。新たな鹿児島臨海第2期工業用水道事業では、引き続き工業用水を供給するとともに、鹿児島市との共同施設である取水場、導水管等及び鹿児島市水道局・河川管理者と共同で建設した川辺ダムの維持管理並びに県単独施設の浄水・配水施設の外構工事などを行っている。

(1) 予算の執行状況

令和元年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

令和元年度は、万之瀬川施設への移行に伴い、前年度に引き続き建設仮勘定を固定資産本勘定に振り替えるとともに、共同施設等の建設時から令和元年度末までの減価償却累計額相当額を資産減耗分として精算するため、特別損失と特別利益を計上した。

予算の執行状況

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べた 収入決算額の増減額	翌年度 繰越額	不用額	
	円	円	円	円	円	
収益的収支	収入	1,202,799,000 (3,270,647,000)	1,173,858,557 (3,277,147,343)	△28,940,443	—	—
	支出	1,335,562,000 (3,271,062,000)	1,209,805,551 (3,236,143,169)	—	0	125,756,449
	差引	△132,763,000 (△415,000)	△35,946,994 (41,004,174)	—	—	—
資本的収支	収入	172,542,000 (722,832,000)	153,541,725 (688,265,360)	△19,000,275	—	—
	支出	211,715,000 (804,244,516)	171,079,881 (767,505,839)	—	16,962,000	23,673,119
	差引	△39,173,000 (△81,412,516)	△17,538,156 (△79,240,479)	—	—	—

(注) 本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。()は平成30年度の予算額と決算額

ア 収益的収支

収入においては、予算額12億279万余円に対し、決算額が11億7,385万余円となり、支出においては、予算額13億3,556万余円に対し、決算額が12億980万余円となり、決算収支は、3,594万余円の赤字となっている。

収入において、決算額が予算額に対し2,894万余円下回ったのは、営業外収益が予算額に対し2,375万余円、営業収益が予算額に対し518万余円ともに下回ったことによるものであり、支出において、不用額の1億2,575万余円は、主に総係費のうち委託料と薬品費、補償金、固定資産撤去費に係る執行残等によるものである。

イ 資本的収支

収入においては、予算額1億7,254万余円に対し、決算額1億5,354万余円となり、支出においては、予算額2億1,171万余円に対し、決算額1億7,107万余円となり、決算収支は、1,753万余円の赤字となっている。

収入において、決算額が予算額に対し1,900万余円下回ったのは、主に企業債の借入実績が当初見込みを下回ったことによるものである。

支出において、翌年度繰越額の1,696万余円は、万之瀬川施設の浄水・配水施設（県単独施設）に係る建設工事によるものであり、不用額の2,367万余円は、工業用水道整備費等の執行残によるものである。

(2) 施設の利用状況等

令和元年度の施設の利用状況等は、次表のとおりである。

施設の利用状況等

区分 年度	配水能力		配水量		契約水量		年度末 給水先 事業所	施設 利用率	契約率	供給 単価	給水 原価	
	1日 A	年間	1日平均 B	年間	1日平均 C	年間						
元 a	18,600	6,807,600	13,374	4,894,757	18,332	6,709,390	44	71.9	98.6	36.18	78.70	
30 b	29,000	10,585,000	12,707	4,638,185	16,698	6,094,915	44	43.8	57.6	30.92	35.82	
29 c	29,000	10,585,000	11,009	4,018,110	13,986	5,104,780	45	38.0	48.2	32.13	35.43	
比	a-b=d	Δ10,400	Δ3,777,400	667	256,572	1,634	614,475	0	28.1	41.0	5.26	42.88
	b-c=e	0	0	1,698	620,075	2,712	990,135	Δ1	5.8	9.4	Δ1.21	0.39
較	d/b	Δ35.9	Δ35.7	5.2	5.5	9.8	10.1	0	-	-	-	-
	e/c	0	0	15.4	15.4	19.4	19.4	Δ2.2	-	-	-	-

(注) 供給単価は「給水収益/年間総有収水量(料金算定分)」, 給水原価は「(総費用-受託工事費)/年間総有収水量(料金算定分)」で算出している(いずれも税抜き)。

施設の利用状況は、1日配水能力18,600立方メートルに対し、1日平均配水量は13,374立方メートルで前年度に比べ667立方メートル増加しており、また、1日平均契約水量は、18,332立方メートルで前年度に比べ1,634立方メートル増加している。

施設利用率(1日配水能力に対する1日平均配水量の割合)は、71.9%で対前年度28.1ポイント増、契約率(1日配水能力に対する1日平均契約水量の割合)は、98.6%で対前年度41.0ポイント増となっている。

なお、1立方メートル当たりの供給単価（料金）は36.18円、給水原価（費用）は78.70円で、前年度に比べそれぞれ5.26円、42.88円高くなっている。供給単価が高くなった理由は、使用料を引き上げたためであり、給水原価が高くなった理由は、万之瀬川施設に移行したことに伴い減価償却費等が増加したためである。

(3) 事業収支（収益的収支（消費税抜き））

令和元年度の経営成績は、次表のとおりであり、事業収支は、事業収益11億5,180万余円に対し、事業費用11億9,787万余円で、差し引き4,606万余円の純損失となっている。

事業収支（収益的収支）

区分 年度	事業収益				事業費用				事業収支				
	営業 収益 A	営業外 収益 B	特別 利益 C	計 (A+B+C) D	営業 費用 E	営業外 費用 F	特別 損失 G	計 (E+F+G) H	営業 収 支 I	営業外 収 支 J	特別 損 益 K	計 (I+J+K) 及び(D-H) L	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
元 a	244,047	104,309	803,448	1,151,804	511,918	18,965	666,990	1,197,873	△267,871	85,345	136,458	△46,068	
30 b	189,909	37,177	2,995,456	3,222,542	220,017	8,995	2,995,456	3,224,469	△30,108	28,182	0	△1,927	
29 c	164,733	2,732	0	167,466	173,763	7,878	0	181,641	△9,030	△5,146	0	△14,175	
比	a-b=d	54,138	67,132	△2,192,008	△2,070,738	291,901	9,969	△2,328,467	△2,026,597	△237,763	57,163	136,458	△44,142
	b-c=e	25,176	34,445	2,995,456	3,055,077	46,255	1,117	2,995,456	3,042,828	△21,079	33,327	0	12,249
較	d/ b	28.5%	180.6%	△73.2%	△64.3%	132.7%	110.8%	△77.7%	△62.9%	△789.7%	202.8%	皆増	△2,290.7%
	e/ c	15.3%	1,260.8%	皆増	1,824.3%	26.6%	14.2%	皆増	1,675.2%	△233.4%	647.7%	-	86.4%

(注) 1 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。
2 千円未満は、四捨五入により端数処理している。

ア 事業収益

事業収益は、11億5,180万余円で前年度に比べ20億7,073万余円（64.3%）減少している。これは、平成30年度においては、地方公営企業会計基準に基づき、これまで長期前受金として鹿児島臨海環境整備基金から受け入れてきた万之瀬川導水事業の償却資産の取得に充てる工事負担金について、建設仮勘定を精算するため、償却資産の平成30年度末までの減価償却累計額相当額を収益化し、特別利益を29億9,545万余円計上したが、令和元年度は、工事施工中のため前年度に精算できなかった償却資産に係る特別利益の額6億6,699万円を計上したため、減少したものである。

<営業収益>

営業収益は、2億4,404万余円で5,413万余円（28.5%）増加している。これは、使用料の引上に伴い給水収益が増加したことなどによるものである。

<営業外収益>

営業外収益は、1億430万余円で6,713万余円（180.6%）増加している。これは、鹿児島市との共同施設の工事負担金に係る長期前受金戻入などが増加したことによるものである。

イ 事業費用

事業費用は、11億9,787万余円で前年度に比べ20億2,659万余円（62.9%）減少している。

これは、前年度に建設仮勘定を固定資産本勘定に振り替えるとともに、共同施設等の建設時から平成30年度末までの減価償却累計額相当額を資産減耗分として一括精算するため、平成30年度、29億9,545万余円を特別損失として計上していたが、令和元年度は、同損失額が6億6,699万円となったためである。

<営業費用>

営業費用は、5億1,191万余円で2億9,190万余円（132.7%）増加している。

これは、万之瀬川施設への移行による減価償却費や永田川施設の処分に係る固定資産撤去費等が増加したことなどによるものである。

<営業外費用>

営業外費用は、1,896万余円で996万余円（110.8%）増加している。

これは、消費税の決算処理に係る費用が増加したことなどによるものである。

ウ 事業収支

事業収益から事業費用を差し引いた事業収支は、4,606万余円の純損失となっており、当年度純損失額は前年度に比べ4,414万余円（2,290.7%）増加している。

<営業収支>

営業収支は、2億6,787万余円の損失で前年度に比べ2億3,776万余円（789.7%）増加している。

<営業外収支>

営業外収支は、8,534万余円の利益で前年度に比べ5,716万余円（202.8%）増加している。

<特別損益>

特別利益及び特別損失については、損益修正額が同額の6億6,699万円が計上されているほか、特別利益には永田川施設の売却に伴い固定資産売却益1億3,645万余円を計上した結果、前年度に比べ皆増となっている。

(4) 資本的収支

令和元年度の資本的収支は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支

資 本 的 収 入		資 本 的 支 出	
区 分	金 額	区 分	金 額
企業債 [万之瀬川導水施設改良費]	99,500,000 円	工業用水道整備費 [万之瀬川導水事業]	111,333,732 円
固定資産売却代金 [永田川施設（取水場跡地）]	54,041,725	企業債償還金	59,746,149
合 計	153,541,725	合 計	171,079,881

(注) 本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。

資本的収支において、収入は、万之瀬川施設への移行に伴う浄水・配水施設建設工事等に係る企業債と永田川施設の固定資産売却代金の合計1億5,354万余円となっており、支出は、万之瀬川導水事業のための川辺ダムの長寿命化対策や鹿児島市の上水道との共同施設の設備の更新に係る負担金、万之瀬川施設への移行に伴う単独施設建設工事に係る工業用水道整備費と企業債の元金償還により合計1億7,107万余円となっている。

収入額から支出額を差し引いた不足額1,753万余円は、次表のとおり過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填されている。

補 填 財 源	補 填 額
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	17,538,156
合 計	17,538,156

(注) 「過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額」は、平成30年度決算の当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と平成30年度決算で補填財源として充てた額の差額である。

(5) 資金収支

令和元年度の資金収支（減価償却前の収益的収支と資本的収支の合計）は、次表のとおりである。

資 金 収 支

	収 入		支 出	
		円		円
収益的 収 支	収益的収入 a	1,173,858,557	収益的支出 b	1,209,805,551
			収益的収支 c(a-b)	△35,946,994
			減価償却費等 長期前受金戻入	268,155,919 △101,441,114
			当年度損益勘定留保資金 d	166,714,805
			収益的収支資金剰余額 e(c+d)	130,767,811
資本的 収 支	資本的収入 f	153,541,725	資本的支出 g	171,079,881
			資本的収支資金不足額 h(f-g)	△17,538,156
			資金剰余額 (e+h)	113,229,655

資 金 残 高

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資金剰余額	97,702,723	△1,795,500	113,229,655(B)
3条企業債借入金の反映	—	—	118,000,000(C)
年度末資金残高	264,291,343	262,495,843(A)	493,725,498

(注) 令和元年度末資金残高 = (A) + (B) + (C)

令和元年度末の資金残高は、前年度末資金残高から2億3,122万余円増加し、4億9,372万余円となっている。

(6) 財政状態

令和元年度の財政状態は、次表のとおりである。

比較貸借対照表(別表第2抜粋)

年 度 科 目	元年度 A	30年度 B	比 較	
			増減額	増減率
			A - B	$\frac{A - B}{ B }$
	円	円	円	%
1 固定資産	6,109,421,100	6,997,395,864	△887,974,764	△12.7
2 流動資産	512,191,778	288,945,480	223,246,298	77.3
資産合計	6,621,612,878	7,286,341,344	△664,728,466	△9.1
3 固定負債	3,093,194,232	2,947,851,724	145,342,508	4.9
4 流動負債	90,623,772	86,195,786	4,427,986	5.1
5 繰延収益	2,581,282,713	3,349,713,433	△768,430,720	△22.9
負債合計	5,765,100,717	6,383,760,943	△618,660,226	△9.7
6 資本金	499,127,729	499,127,729	0	0.0
7 剰余金	357,384,432	403,452,672	△46,068,240	△11.4
当年度未処理欠損金	△464,808,019	△418,739,779	△46,068,240	△11.0
資本合計	856,512,161	902,580,401	△46,068,240	△5.1
負債資本合計	6,621,612,878	7,286,341,344	△664,728,466	△9.1

(注) 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

ア 資産

資産合計は、66億2,161万余円で前年度に比べ6億6,472万余円(9.1%)減少している。これは、令和元年度は、工事完成に伴う構築物等の固定資産の増加が1億121万余円あったものの、資産減耗分として6億6,699万円を精算したことなどによるものである。

イ 負債・資本

負債・資本は、負債合計が57億6,510万余円、資本合計が8億5,651万余円の合計66億2,161万余円で、前年度に比べ6億6,472万余円(9.1%)減少している。

負債において、固定負債は1億4,534万余円増加しているが、これは、万之瀬川施設への移行に伴う施設等の整備に関する資金を企業債で借入れたことによるものである。流動負債は442万余円増加しているが、これは、翌年度償還分の企業債元金の額が増加したことなどによるものである。繰延収益は7億6,843万余円減少しているが、これは、建設仮勘定に係る減価償却累計額相当額について、長期前受金を収益化したことなどによるものである。

また、資本において、資本金は4億9,912万余円の変動はない。剰余金は4,606万余円減少の3億5,738万余円となっており、その結果、当年度未処理欠損金は増加している。

なお、前年度からの繰越欠損金4億1,873万余円に令和元年度の純損失4,606万余円を加えた当年度未処理欠損金4億6,480万余円は、繰越欠損金として翌年度へ繰り越すこととしている。

ウ 経営分析

経営の健全性や収益性を示す主な経営指標は、次表のとおりである。

経営分析比率表(別表第3抜粋)

項目	算式	元年度	30年度	
			本県	全国
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	% 51.9	% 58.4	% 71.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	565.2	335.2	450.2
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	△0.66	△0.02	1.3
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	47.7	86.3	109.3

(7) 健全性

- 自己資本構成比率は、51.9%で前年度を6.5ポイント下回っている。
これは、剰余金の減少と長期前受金を収益化したことにより繰延収益が減少したことなどによるものである。
- 流動比率は、565.2%で前年度を230.0ポイント上回っている。
これは、減価償却前利益と3条企業債借入の増により流動資産が増加したことなどによるものである。

(4) 収益性

- 総資本利益率は、△0.66%で前年度を0.64ポイント下回っている。
これは、経常損失が拡大したことによるものである。
- 営業収支比率は、47.7%で前年度を38.6ポイント下回っている。
これは、給水収益が前年度よりも増加したことにより営業収益が増加したものの、永田川施設の撤去費や万之瀬川施設への移行に伴う減価償却費の増により営業費用が増加したことによるものである。

2 意見

鹿児島県工業用水道事業については、関係企業への訪問や給水先事業所との意見交換などにより水需要の拡大・給水収益の確保を図るとともに経費の節減に努めることにより、工業用水の安定供給と経営の安定・効率化に取り組んでいる。

令和元年度の決算は、万之瀬川施設への移行に伴い、建設仮勘定を固定資産本勘定に振り替えるとともに、万之瀬川施設の共同施設のうち機械及び装置について、建設当時から令和元年度末までの減価償却累計額相当額を資産の減耗分として精算するため、特別損失、特別利益とも同額の29億9,545万余円を計上した前年度に引き続き6億6,699万円を計上したことにより、事業収益11億5,180万余円に対し、事業費用11億9,787万余円となっている。

事業収支については、営業収益が5,413万余円前年度より増加したものの、営業費用について、永田川施設の処分に係る資産減耗費が前年度より1億5,129万余円増加したことなどから、前年度より4,414万余円悪化し、4,606万余円の純損失（前年度192万余円の純損失）となり、3年連続の赤字となっている。

工業用水道部においては、昭和47年4月から給水していた鹿児島臨海工業用水道事業施設（永田川施設）の老朽化への対応や安定的な水量確保の観点等から今後の工業用水道事業のあり方について総合的に検討した結果、令和元年度を目途とした万之瀬川施設への移行と平成27年度から令和3年度までの段階的な使用料改定の実施を内容とする新たな経営方針を平成25年度に決定した。これを受け、給水先事業所に対する全体説明会の開催や個別訪問により、給水先事業所の理解に努め、平成26年度に「鹿児島県工業用水道給水条例」の改正を行ったところである。

万之瀬川施設については、平成28年度に浄水・配水施設の建設に着手し、平成30年9月以降、既存の永田川施設からの段階的な移行作業が進められ、平成31年4月に完全移行した。

また、永田川施設については、令和元年5月末に事業廃止されたことから、既に取水施設跡地の売却を行ったが、残る浄水・配水施設跡地についても、早期に売却を行うよう努める必要がある。

今後の鹿児島県工業用水道事業の運営に当たっては、段階的な使用料の引き上げにより一定の収益の確保は見込まれるものの、万之瀬川施設の整備費や永田川施設の処分費等の財源として借り入れた企業債の元金償還等が高水準で推移することから、厳しい経営状況が見込まれる。

このため、万之瀬川施設の適切な管理に努めつつ、営業費用などの経費の更なる抑制に努める必要がある。また、収益の確保を図るため、新型コロナウイルス感染症拡大による影響など給水先事業所の動向を注視しながら、給水契約の継続・拡大に努めるとともに、永田川施設の財産処分による収入確保にも努めるなど経営の安定化に取り組む必要がある。

鹿児島県工業用水道事業については、このような取組を進めることにより、工業用水の安定供給と経営の安定・効率化が図られるよう一層の努力を求めるものである。

別 表

比較損益計算書

年度 区分 科目	R元年度			H30年度			H29年度			比較			
	金額	構成比	対営業 収益比	金額	構成比	対営業 収益比	金額	構成比	対営業 収益比	増減額		増減率	
										A-B	B-C	A-B B	B-C C
	A			B			C			A-B	B-C	%	%
円	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円	%	%	
工業用水道事業収益 a	1,151,804,370	100.0		3,222,542,470	100.0		167,465,626	100.0		△2,070,738, 100	3,055,076, 844	△64.3	1,824.3
営業収益	244,047,321	21.2	100.0	189,909,152	5.9	100.0	164,733,380	98.4	100.0	54,138,169	25,175,772	28.5	15.3
給水収益	244,023,621	21.2		189,901,152	5.9		164,682,880	98.3		54,122,469	25,218,272	28.5	15.3
その他の営業収益	23,700	0.0		8,000	0.0		50,500	0.0		15,700	△42,500	196.3	△84.2
営業外収益	104,309,168	9.1		37,176,854	1.2		2,732,246	1.6		67,132,314	34,444,608	180.6	1,260.7
受取利息及び配当金	12,241	0.0		11,957	0.0		13,738	0.0		284	△1,781	2.4	△13.0
長期前受金戻入	101,441,114	8.8		2,545,872	0.1		2,545,872	1.5		98,895,242	0	3,884.5	0.0
雑収益	2,855,813	0.2		34,619,025	1.1		172,636	0.1		△31,763,212	34,446,389	△91.8	19,953.2
特別利益 ア	803,447,881	69.8		2,995,456,464	93.0		0	-		△2,192,008, 583	2,995,456, 464	△73.2	皆増
工業用水道事業費用 b	1,197,872,610	100.0	490.8	3,224,469,190	100.0	1,697.9	181,640,912	100.0	110.3	△2,026,596, 580	3,042,828, 278	△62.9	1,675.2
営業費用	511,918,367	42.7	209.8	220,017,462	6.8	115.9	173,762,930	95.7	105.5	291,900,905	46,254,532	132.7	26.6
総係費	148,576,992	12.4	60.9	181,030,785	5.6	95.3	122,175,288	67.3	74.2	△32,453,793	58,855,497	△17.9	48.2
減価償却費	212,041,528	17.7	86.9	38,986,677	1.2	20.5	51,587,642	28.4	31.3	173,054,851	△12,600,965	443.9	△24.4
資産減耗費	151,299,847	12.6	62.0	0	-	0.0	0	-	0.0	151,299,847	0	皆増	-
営業外費用	18,964,637	1.6	7.8	8,995,264	0.3	4.7	7,877,982	4.3	4.8	9,969,373	1,117,282	110.8	14.2
支払利息及び企業債 取扱諸費	8,464,403	0.7	3.5	8,995,264	0.3	4.7	7,877,979	4.3	4.8	△530,861	1,117,285	△5.9	14.2
雑支出	10,500,234	0.9	4.3	0	-	0.0	3	0.0	0.0	10,500,234	△3	皆増	皆減
特別損失 イ	666,989,606	55.7	273.3	2,995,456,464	92.9	1,577.3	0	-	0.0	△2,328,466, 858	2,995,456, 464	△77.7	皆増
経常利益(損失) (a-ア)-(b-イ)	△182,526,515			△1,926,720			△14,175,286			△180,599, 795	12,248, 566	△9,373.4	86.4
当年度純利益(純損失) a-b	△46,068,240			△1,926,720			△14,175,286			△44,141,520	12,248,566	△2,291.0	86.4

(注) 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

比較貸借対照表

年 度 科 目	R元年度 A	H30年度 B	H29年度 C	比 較		増 減 率	
				増 減 額		増 減 率	
				A - B	B - C	$\frac{A-B}{ B }$	$\frac{B-C}{ C }$
	円	円	円	円	円	%	%
1 固定資産	6,109,421,100	6,997,395,864	9,375,740,657	△887,974,764	△2,378,344,793	△12.7	△25.4
(1) 有形固定資産	6,055,248,114	6,925,185,316	9,375,680,357	△869,937,202	△2,450,495,041	△12.6	△26.1
イ 土地	866,288,413	868,404,903	53,135,332	△2,116,490	815,269,571	△0.2	1,534.3
ロ 建物	421,088,990	447,707,580	109,813,169	△26,618,590	337,894,411	△5.9	307.7
減価償却累計額	△160,965,735	△170,845,646	△71,040,309	9,879,911	△99,805,337	5.8	△140.5
ハ 構築物	7,144,340,348	7,225,098,122	1,358,821,617	△80,757,774	5,866,276,505	△1.1	431.7
減価償却累計額	△3,262,872,093	△3,263,012,650	△1,095,644,477	140,557	△2,167,368,173	0.0	△197.8
ニ 機械及び装置	2,375,058,216	2,079,336,442	1,297,902,666	295,721,774	781,433,776	14.2	60.2
減価償却累計額	△1,353,128,578	△1,195,894,552	△1,118,247,839	△157,234,026	△77,646,713	△13.1	△6.9
ホ 車両運搬具	1,299,367	1,424,367	979,372	△125,000	444,995	△8.8	45.4
減価償却累計額	△1,162,127	△1,280,877	△858,133	118,750	△422,744	9.3	△49.3
ヘ 工具器具及び備品	5,647,664	8,463,828	3,703,000	△2,816,164	4,760,828	△33.3	128.6
減価償却累計額	△2,620,295	△5,091,014	△3,402,850	2,470,719	△1,688,164	48.5	△49.6
ト 建設仮勘定	22,273,944	930,874,813	8,840,518,809	△908,600,869	△7,909,643,996	△97.6	△89.5
(2) 無形固定資産	54,172,986	72,210,548	60,300	△18,037,562	72,150,248	△25.0	119,652.2
イ 水利権	54,112,686	72,150,248	0	△18,037,562	72,150,248	△25.0	皆増
ロ 電話加入権	60,300	60,300	60,300	0	0	0.0	0.0
2 流動資産	512,191,778	288,945,480	272,793,287	223,246,298	16,152,193	77.3	5.9
(1) 現金預金	487,572,514	233,748,783	155,568,489	253,823,731	78,180,294	108.6	50.3
(2) 未収金	24,619,264	55,196,697	117,224,798	△30,577,433	△62,028,101	△55.4	△52.9
(3) 有価証券	0	0	0	0	0	-	-
(4) 前払金	0	0	0	0	0	-	-
資産合計	6,621,612,878	7,286,341,344	9,648,533,944	△664,728,466	△2,362,192,600	△9.1	△24.5
3 固定負債	3,093,194,232	2,947,851,724	2,448,097,873	145,342,508	499,753,851	4.9	20.4
(1) 企業債(1年超)	3,093,194,232	2,947,851,724	2,448,097,873	145,342,508	499,753,851	4.9	20.4
4 流動負債	90,623,772	86,195,786	67,643,775	4,427,986	18,552,011	5.1	27.4
(1) 企業債(1年以内)	72,157,492	59,746,149	59,141,831	12,411,343	604,318	20.8	1.0
(2) 未払金	14,909,940	23,185,847	3,042,214	△8,275,907	20,143,633	△35.7	662.1
(3) 引当金	2,415,000	2,133,000	1,848,000	282,000	285,000	13.2	15.4
(4) その他流動負債	1,141,340	1,130,790	3,611,730	10,550	△2,480,940	0.9	△68.7
5 繰延収益	2,581,282,713	3,349,713,433	6,228,285,175	△768,430,720	△2,878,571,742	△22.9	△46.2
(1) 長期前受金	6,099,899,287	6,428,794,857	6,998,449,437	△328,895,570	△569,654,580	△5.1	△8.1
(2) 収益化累計額	△3,518,616,574	△3,079,081,424	△770,164,262	△439,535,150	△2,308,917,162	△14.3	△299.8
負債合計	5,765,100,717	6,383,760,943	8,744,026,823	△618,660,226	△2,360,265,880	△9.7	△27.0
6 資本金	499,127,729	499,127,729	499,127,729	0	0	0.0	0.0
(1) 資本金	499,127,729	499,127,729	499,127,729	0	0	0.0	0.0
7 剰余金	357,384,432	403,452,672	405,379,392	△46,068,240	△1,926,720	△11.4	△0.5
(1) 資本剰余金	822,192,451	822,192,451	822,192,451	0	0	0.0	0.0
イ 国庫補助金	0	0	0	0	0	-	-
ロ 工事負担金	820,449,325	820,449,325	820,449,325	0	0	0.0	0.0
ハ 受贈財産評価額	1,743,126	1,743,126	1,743,126	0	0	0.0	0.0
(2) 欠損金	△464,808,019	△418,739,779	△416,813,059	△46,068,240	△1,926,720	△11.0	△0.5
イ 利益積立金	0	0	0	0	0	-	-
ロ 減債積立金	0	0	0	0	0	-	-
ハ 当年度未処理欠損金	△464,808,019	△418,739,779	△416,813,059	△46,068,240	△1,926,720	△11.0	△0.5
資本合計	856,512,161	902,580,401	904,507,121	△46,068,240	△1,926,720	△5.1	△0.2
負債資本合計	6,621,612,878	7,286,341,344	9,648,533,944	△664,728,466	△2,362,192,600	△9.1	△24.5

経営分析比率表

項目	算式	R元年度	H30年度		H29年度	
			本県	全国	本県	全国
1 資産及び資本構成比率		%	%	%	%	%
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	92.3	96.0	83.2	97.2	84.2
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	46.7	40.5	24.3	25.4	25.3
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	51.9	58.4	71.9	73.9	71.0
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	93.5	97.2	86.4	97.9	87.4
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	177.7	164.6	115.6	131.4	118.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	565.2	335.2	450.2	403.3	432.4
資金不足比率	$\frac{\text{流動負債} - \text{流動資産}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	—	—	—	—
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	565.2	335.2	410.0	403.3	395.9
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	538.0	271.2	384.6	230.0	369.6
2 回転率		回	回	回	回	回
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.1	0.1	0.1	0.02	0.09
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.1	0.1	0.1	0.02	0.08
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	0.6	0.7	0.4	0.70	0.42
3 損益に関する各種比率		%	%	%	%	%
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	△0.66	△0.02	1.3	△0.16	1.27
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	96.2	99.9	119.2	92.2	119.5
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	47.7	86.3	109.3	94.8	110.3
企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	28.0	35.9	27.4	40.3	31.0
職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	12.6	16.8	10.4	14.7	10.4
4 業務比率		%	%	%	%	%
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	99.8	98.2	97.4	98.2	97.5
施設利用率（対配水量）	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	71.9	43.8	55.5	38.0	54.9
契約率	$\frac{\text{1日平均契約水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	98.6	57.6	77.1	48.2	76.3
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量(料金算定分)}}$	円 36.18	円 30.92	円 21.36	円 32.13	円 21.20
給水原価	$\frac{\text{総費用} - \text{受託工事費}}{\text{年間総有収水量(料金算定分)}}$	78.70	35.82	18.71	35.43	18.33

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産 総資本＝負債資本合計

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益 料金収入＝給水収益

全国比率は、地方公営企業年鑑（総務省ホームページ）による。

資金不足比率は、（流動負債－流動資産）が負となることから、比率は算出されず、「－」と表記してある。